

盧泰愚政権期（1988年～1992年）韓国における「ドイツ統一」 — 韓国月刊誌三誌の記事より —

横 溝 未 歩*

1. はじめに：韓国月刊誌からみる盧泰愚政権期の韓国における「ドイツ統一」

東西ドイツと南北朝鮮は、第二次世界大戦が産み落とした代表的な分断国である。冷戦終結がもたらした1990年の東西ドイツの統一は、「最後の分断国」として残された南北朝鮮に大きな衝撃を与えた。そのような状況下において、韓国の人々は東西ドイツ統一をどのようなものとして受け止め、また自らの統一に考えを巡らすとき、どんなことを考えるのだろうか。

今日の韓国においては、「ドイツ式統一と統一後の手法は、朝鮮半島では不可能で、また適切ではない」というのが一般的な認識である¹⁾。もちろん韓国とドイツには様々な差異がある。だが、そもそも実現してもいない南北統一を前にして、そのような「結論」がさも妥当であるかのように流通しているのは、どのような理由によるのだろうか。事実、本論でも述べていくが、ある時期まで、前例としての「ドイツ統一」は、分断克服を国家目標とする韓国にとって研究すべき対象と認識されていた。たとえば、政府はドイツ統一に関心を持ち調査団をドイツに派遣したし²⁾、ドイツ統一の是非をめぐる在野でも多くの議論がたたかわされた。しかし、その後韓国における「ドイツ統一」への関心は急速に冷め、「ドイツ式統一と統一後の手法は、朝鮮半島では不可能で、また適切ではない」という認識へと収斂していった。まがりなりにも統一を達成したドイツの例に、韓国の人々が関心を示さなくなってしまった理由は何なの

* 神戸大学大学院国際協力研究科学生

だろうか。本論では、韓国国民の統一への姿勢がこのように変化した経緯を明らかにし、その意味するところを探りたい。

本論で分析の対象とする時期は盧泰愚政権期（1988年～1992年）である。この時期を分析の対象として選んだ理由の一つとして、盧泰愚政権発足前年の1987年に発表された民主化宣言による民主化が挙げられる。この民主化は、統一議論を分析する際に非常に重要な意味を持つ。なぜならば民主化は、それまでタブーであった非政府レベルでの自由な統一議論を可能にしたからである。政府が打ち出す統一政策と方向性の異なる統一議論を、公の場で行うことができるようになったという点から、この時期のさまざまな統一議論の分析が可能となった。

二つ目の理由としては、「ドイツ統一」という事件が、韓国社会でどのように受け止められ、朝鮮半島の統一に関する議論にどのように影響を与えたか、という点に注目しているからである。この時期、反共政策を前面に押し出していた軍事政権による従来の対北朝鮮政策からの転換が行われ、東側との交流を重視する「北方政策」がとられたという韓国側の方向転換の一方で、東側の衰退による北朝鮮の動揺、そしてベルリンの壁崩壊（1989年11月）とドイツ統一（1990年10月）という国内外の変化があった。このような国内外の変化が、韓国国内の統一議論にも大きな影響を与えたと考えられる。

この分析は、韓国の総合月刊誌三誌を使用して行う。使用する月刊誌は韓国の代表的な

月刊誌、『月刊朝鮮』・『新東亜』・『マル』である。『月刊朝鮮』の母体である朝鮮日報、そして『新東亜』の母体である東亜日報は、韓国でもっとも歴史が長い。80年代後半から90年代にかけて、両新聞が韓国国内での発行部数において上位にあることを勘案すると、これらが韓国における「主流」メディアであるとみなすことができよう³。また、『マル』は、発行部数において『月刊朝鮮』や『新東亜』には及ばないが、盧泰愚政権期では唯一の韓国の進歩的言論であると評価されている⁴。これらの総合月刊誌の記事を分析することで、韓国の知識人の統一に対する議論の潮流とその変遷の検討を試みたい。

また、韓国国内の統一議論の変化を見るため、ドイツにおける統一の進行に従って、分析の対象である盧泰愚政権期を便宜的に四つの時期に分けて見ていく。すなわち、ドイツの統一過程における大きな「事件」にしたがって、第一段階：盧泰愚政権が始まった1988年からベルリンの壁が崩壊する1989年11月以前、第二段階：ベルリンの壁崩壊から1990年10月のドイツ再統一とした。また、第三段階はドイツ再統一から1991年9月の南北朝鮮国連同時加盟までとした。これは、国連同時加盟が「朝鮮半島には二つの主権国家が存在するという事実を韓国社会・国際社会が認めた」ということであるため、韓国の「統一」議論に影響をもたらすだろうと考えるからである。そしてそれ以後から盧泰愚政権の任期が終わる頃までを第四段階とした。

以上の方法で、本論では韓国における「ド

「ドイツ統一」関連記事に注目し、「ドイツ統一」への関心が低下していく変遷を見ていく。その「ドイツ統一」に対する「否定的な評価」を通じて韓国の知識人が主張しようとしているものは何なのだろうか。「ドイツ統一」を通して語られる「朝鮮半島の統一」議論を明らかにすることを目的としたい。

2. 盧泰愚政権期の社会的背景と「対立」

まず盧泰愚政権期の統一議論には、どのような社会的背景があったのだろうか。

1960年代にはじまった急速な経済発展は「漢江の奇跡」と称され、韓国は北朝鮮を上回る経済的繁栄を実現した。また政治的な面では、1987年の6・10民衆抗争に基づく民主化を経て、第六共和国への転換を果たしていた。第六共和国において最初の大統領となった盧泰愚は、軍部の出身でありながら、「普通の人」というキャッチフレーズを挙げ、民主化闘争の英雄である金泳三・金大中の両候補を下して大統領に当選した。これにより、民主的手続きに基づく正統性を認められ、安定政権として発足した⁵。

また国際環境にも大きな変化があった。1989年12月には米ソ首脳が「冷戦の終結」を宣言し、イデオロギーによる対決からの脱却と、新しい世界秩序を模索する流れが生まれた。

このような国内外の環境の変化は、韓国の対北朝鮮観を変化させた。南北朝鮮間では、1987年11月のKAL機爆破事件や、北朝鮮のソウルオリンピック不参加決定により緊張

が高まっていた。しかし盧泰愚政権は、脱冷戦による緊張緩和の要求に基づき、過去の、北朝鮮との体制競争を前提とした〈対立政策〉から〈包容政策〉へと、対北朝鮮政策を変化させていった。盧泰愚政府は、北朝鮮を単純に敵視したり競争の対象としてみなしたりはせず、共存の相手として関係改善への道を模索するという政策を掲げたのである⁶。

盧泰愚政権下では、1987年の「民主化宣言」を受け、軍事政権で特に厳しく抑制されていた非政府レベルでの統一議論が可能となった。このため、統一政策を巡る韓国社会の「対立」が表面化することとなった。盧泰愚政権が、安保と発展という従来の軍事政権の論理を踏襲したのに対し、民主化運動勢力は民主化と「統一」を優先した⁸。しかし、民主化運動勢力は、民主化を「分断体制」解体の方向に導くのではなく、外国勢力の介入および韓国の反共主義を非難するという路線をとった⁹。

独裁政権の姿勢に源を持ち、北朝鮮を明らか敵とする反共政策をとり、かつ日本・アメリカを中心とする「西側」との緊密な連携による成長を目指すという姿勢は、主に韓国の「保守派」に重視されてきたものである¹⁰。そして独裁政権に対する民主化運動が、韓国の「革新派／進歩派」であり、「民族主義」と南北統一を特に重視してきた¹¹。

盧泰愚政権の第六共和国以降、韓国政治においてこのような「保守」と「進歩」という言葉がしばしば使われるようになった。盧泰愚政権が、前述のように包容的な対北朝鮮政

策へと転換を行ったにもかかわらず、この「保守」対「進歩」という理念的対立は、対北朝鮮半島をめぐる議論にも表れ、韓国社会に「南南葛藤」を生じさせている¹²。

そこで以下、盧泰愚政権における「保守」・「進歩」という立場による、それぞれの統一議論の変遷を、先に挙げた月刊誌の記事から分析していくこととする。

3. 使用資料の分析

3-1. 各月刊誌による盧泰愚政権評価

まず、盧泰愚政権と、その統一政策に対して、本論で取り上げる韓国の総合月刊誌はそれぞれどのような評価を下しているだろうか。以下では、各月刊誌の盧泰愚政権に対する態度を見ていこう。

『月刊朝鮮』は、そもそも盧泰愚政権を批判しない傾向にある。朝鮮日報月刊朝鮮部の次長という立場にあった趙甲済は、『月刊朝鮮』の中で、記者や側近に対する取材を通して盧泰愚大統領個人の人間性からその能力までを高く評価している¹³。また、盧泰愚政権の統一政策を否定する記事もあまり見られず、主に北朝鮮との「南北韓経済交流」に主眼を置いて、この経済交流を可能とする盧泰愚の対北朝鮮政策に肯定的な姿勢を示し¹⁴、概ね肯定的なものとして受け入れている。

次に、『新東亜』の母体となる東亜日報¹⁵は、盧泰愚政権期の『新東亜』では、民主化勢力の抑圧を行った公安政局¹⁶を批判したり¹⁷、軍事政権であった第五共和国の清算や権力分散が不十分であると指摘したりする¹⁸など第

六共和国における、「民主化の達成」に対しては疑問を呈し、盧泰愚大統領やその政策に一定の批判的姿勢をとっている。しかし、盧泰愚政権の対北朝鮮政策に対しては、肯定的に評価する記事¹⁹が多くみられる²⁰。

一方、『マル』は、13代大統領選挙における「不正選挙指針書」を明らかにする記事を載せるなど、盧泰愚氏が大統領に当選するその当時から、その正統性に疑問を呈している²¹。また盧泰愚政権期に対しても、盧泰愚大統領が国民に約束した民主主義を「裏切った」として、三党合同²²や公安政局などをもって盧泰愚政権を批判している²³。同時に、『マル』における盧泰愚政権の対北朝鮮政策に関する記事は総じて否定的なものであり²⁴、盧泰愚政権を、「分断を追求する代表的な集団の一つ」と批判する²⁵。そこでは、以前までの政権と盧泰愚政権の対北朝鮮政策の「方法」が変わっただけで、実質的には盧泰愚政権は「統一を望まない」勢力であると主張するのである²⁶。

以上のことから、盧泰愚政権とその対北朝鮮政策にもっとも好意的な月刊誌が『月刊朝鮮』、盧泰愚政権に批判的な態度を示しながらも、盧泰愚政権の統一政策を概ね肯定的に評価しているのが『新東亜』、そして盧泰愚政権と政権下で行われる対北朝鮮政策にもっとも否定的な立場を示しているのが『マル』であると、いったん分類することができる。

3-2. 各月刊誌の統一関連記事の整理

次に、盧泰愚政権期の三誌の目次から、「ド

「ドイツの統一関連記事」、「南北韓の統一関連記事」、「北朝鮮問題関連記事」を抽出し、各月刊誌においてそれらの記事数を、本論での分類時期に分けてみると表1のようになる。

表1からわかるように、ベルリンの壁崩壊以前、いまだベルリンの壁が崩壊すると考えられていなかった「第一段階」の時点で、統一関連の記事が最も多いのは『新東亜』である。『新東亜』はその後も一定して統一関連の記事を扱っている。他の二誌は、『新東亜』と比較すると、『月刊朝鮮』は半数、『マル』は三分の一以下の記事数であった²⁷⁾。次にベルリンの壁の崩壊を初めとしてドイツにおいて統一への動きが見え始めてきた「第二段階」では、その二誌も『新東亜』と同じ水準まで記事が増加した。ドイツ統一への関心が高まったと考えられる。しかし、ドイツ統一がなされてからの「第三段階」の時期、『月刊朝鮮』では急激に記事が減少し、その状況は「第四段階」でも継続した。他の二誌では記事の数という数量の面では「第二段階」と比べて大きな変化は見られないが、「第四段階」に入ると『月刊朝鮮』と同様に記事の数が大幅に

減少する現象をみることができる。

では、記事の内容はどう変化しているのだろうか。これは、各雑誌が各段階においてどんな関心を持っていたのかということである。ここでは、上の表で数えた「統一関連記事」を「ドイツ統一関連記事」・「朝鮮半島統一関連記事」・「北朝鮮関連記事」の三つに分けてグラフで表した。

『月刊朝鮮』では第二段階の時期にドイツ関連記事が急増し、ドイツへの関心が高まっているが、第三段階では急減し、第四段階では完全にみられなくなった。ドイツ関連の記事やドイツ統一への関心が非常に一時的なものであったことがわかる。そればかりではなく、朝鮮半島統一関連の記事や統一関連記事の数自体が減少していることに注目される。（グラフ1）

『新東亜』では他の二誌（グラフ1）（グラフ3）と比較すると、記事数においては全時期を通して統一関連記事が一定して多くみられるが、その内容も比較的すべての関連記事に目を配るものとなっている。第一段階からドイツ関連の記事がみられ、第二段階、第三

表1 各段階の「統一関連記事」数比較

	『月刊朝鮮』	『新東亜』	『マル』
第一段階	8	17	5
第二段階	10	13	9
第三段階	3	13	10
第四段階	4	8	3

（出所）筆者作成。

第一段階：1988年～1989年11月

第二段階：1989年12月～1990年10月

第三段階：1990年11月～1991年9月

第四段階：1991年10月～1992年末

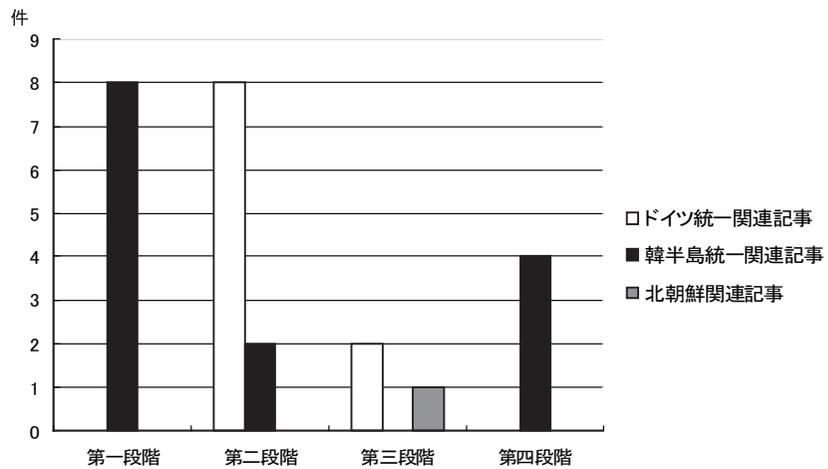
段階とさらに記事の増加がみられるが、第四段階では減少した。また、朝鮮半島の統一関連記事は、時期を追うにつれて減少している。(グラフ2)

他の二誌と比べて、『マル』は統一関連記事の本数が少なめである。またドイツ統一関連記事は、第二段階・第三段階のみに限られており、第四段階では朝鮮半島統一記事のみ

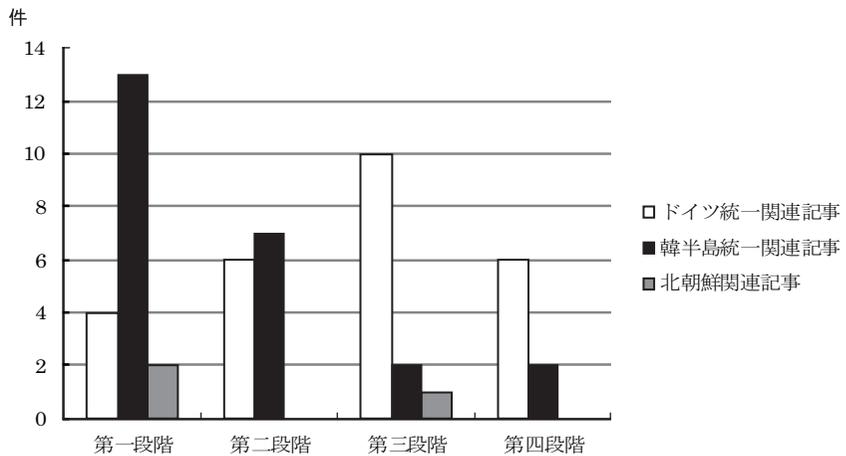
となり、記事数も激減していることがわかる。北朝鮮関連の記事が多く、北朝鮮への関心が強いと考えられるところが、他の二誌との違いである。(グラフ3)

次に、各月刊誌の記事の著者についてみていく。

尹健次の分類²⁸を中心に、『新東亜』による代表的知識人の思想的特質を分類した記



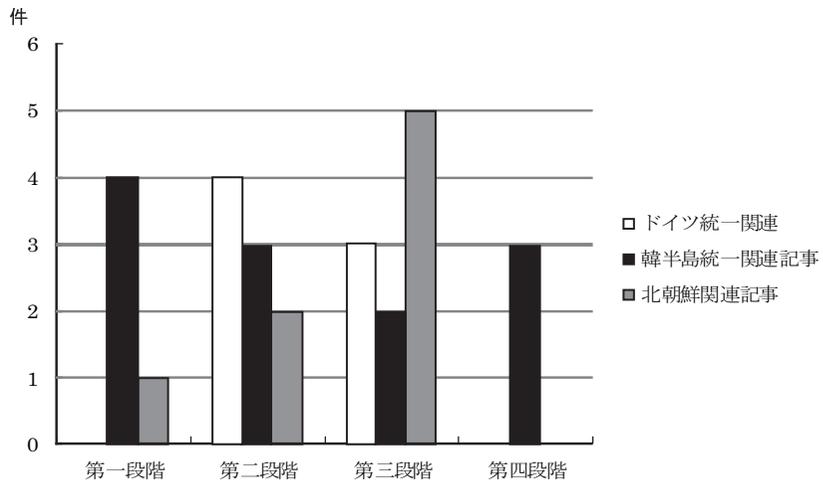
グラフ1 『月刊朝鮮』の記事内訳
(出所) 筆者作成。



グラフ2 『新東亜』の記事内訳
(出所) 筆者作成。

事²⁹を補完的に使用しながら著者の思想的位置を確認していく。(表2)尹健次は、『月刊朝鮮』で長く記者(1983年～1990年)・編集長(1991年～2000年)を務めていた趙甲済を「極右反動」³⁰と位置づけており、月刊朝鮮の記者が、保守的な性向を持っているこ

とが推察される。また、安秉俊、河英善はその政治理念を「保守的自由主義」³¹と位置づけられている。一方で、「伝統的マルクス主義」の朴玄塚³²、民主化運動に尽力した「進歩」陣営の李泳禧³³も記者として名前が挙がっている。



グラフ3 『マル』の記事内訳
(出所) 筆者作成。

表2 『月刊朝鮮』の著者

	教授・研究員・講師	記者	その他
第一段階	6	1	1
第二段階	3	6	0
第三段階	0	3	0
第四段階	3	0	1

(出所) 筆者作成。

表3 『新東亜』の著者

	教授・研究員・講師	記者	その他
第一段階	14	1	1
第二段階	9	1	2
第三段階	7	4	1
第四段階	4	2	2

(出所) 筆者作成。

『新東亜』の著者陣をみると、(表3)『月刊朝鮮』にも寄稿している安秉俊、河英善ら「保守的自由主義者」や、「改良的自由主義(既存の保守が重視していた領域にとどまらず、新しい課題と領域を探してゆく)」に位置づけられる徐鎮英³⁴など、「保守」陣営に属する知識人の名前がみられる。一方で、「マルクス主義者」で「旧左派的マルクス主義」と位置づけられている金世均³⁵、「新左派」あるいは「急進的民主主義者」のチョ・フィヨン³⁶、代表的な「進歩」的学者で分断克服のための実践的歴史学の提唱者である姜萬吉³⁷、「進歩的自由主義」の李長熙³⁸など、「進歩」陣営の知識人も多くみられ、「保守」・「進歩」双方の学者が混在しているといえる。

『マル』では(表4)、研究者に分類される著者が少ないのが特徴的だ。「左派的市民社会論」を挙げる兪八武³⁹や、「統一のための民族共同体の建設」を主張し、「伝統的左派」と位置づけられる姜ジョング⁴⁰などの名前が挙がっている。

また、『月刊朝鮮』と『新東亜』では著者の重複(6名:安秉俊・河英善・申正鉉・鄭鐘旭・愼鏞碩・李泳禧)が多く、『月刊朝鮮』と『マル』(重複1名:李三悦)、『新東亜』

と『マル』(重複1名:金洛中)ではは少なかつた。したがって『月刊朝鮮』と『新東亜』の統一に関する立場は一部類似していると考えられ、一方で『月刊朝鮮』・『新東亜』と『マル』では類似点が少ないと考えられる。

以上、三つの総合月刊誌の著者の思想的特質を、尹健次と『新東亜』による分類を使用してみてきたが、「保守」的とされる著者が占める割合が最も高いのが『朝鮮日報』で、反対に「進歩」的とされる著者の割合がもっとも高いのが『マル』であった。『新東亜』では、「保守」・「進歩」双方の著者が入り混じる形となっており、二誌の間に位置づけられるだろう。ただし、『月刊朝鮮』と『新東亜』では著者の重複が多く、やや「保守」よりの主張が強くなっていると推測される。

統一関連記事、特にドイツ統一関連記事の数が時間を追うごとに減少していくという点は前述したが、また、研究者による記事の減少も月刊三誌すべてにおいてみられる現象である。

また三誌すべてでみられる、「第四段階」におけるドイツ統一関連記事の減少は、ドイツ統一と関連させて朝鮮半島統一を議論するという論調が、時期を追うにつれて見られな

表4 『マル』の著者

	教授・研究員・講師	記者	その他
第一段階	2	2	1
第二段階	4	0	5
第三段階	4	2	3
第四段階	1	2	0

(出所) 筆者作成。

くなっていくという状況を読みとることができる。

4. 韓国月刊誌のドイツ統一関連記事からみる「統一」

前節では、月刊『新東亜』・『月刊朝鮮』・『マル』の三誌を資料として、盧泰愚政権期の統一議論を各誌の基本的な論調を絡めて検討した。この4節では、ドイツ統一関連記事を中心に、ドイツ統一への動きと韓国内における「統一」議論が連動しているということに注目し、盧泰愚政権期を先に示した四つの段階に分けて、それぞれの月刊誌による統一議論を具体的に見ていき、その変遷を見ていくことにする。

4-1. ドイツ統一をめぐる議論の対立軸

韓国は分断国家であるため、統一への関心は「保守」陣営・「進歩」陣営ともに高くなるざるをえない。そして、統一政策や統一議論において「保守／進歩」が対立・葛藤状態にあるということは前述した。では、盧泰愚政権期の韓国社会においてドイツ統一をみる視角、ドイツ式統一の是非においても、同様の対立構造が見られるだろうか。

予想されていなかったベルリンの壁崩壊以前、すなわち本論で「第一段階」と区分した時期、「二つのドイツ」として平和共存を模索していると考えられていたドイツの政策は、韓国ではほとんど注目されていなかった。月刊三誌で、ドイツ「統一」関連の記事自体、ほとんど見られなかった。なぜならば、朝鮮

半島においては、「平和共存」ではなく「平和的統一」が志向されていたからである⁴¹。例えば『新東亜』で金世均は、ドイツ式の経済交流は分断膠着化を招くと警戒する主張をしている⁴²。

1989年11月、ベルリンの壁が崩壊し、ドイツが統一への道を歩み始めた「第二段階」をみると、前段階ではドイツ式経済交流を警戒していた『新東亜』では一転、ドイツ式の交流や統一のための外交政策を高く評価するようになり⁴³、東ドイツの動揺といった状況のもとで東西ドイツがそうであったように、朝鮮半島でも交流・協力を始めるしかない⁴⁴、という記事がみられるようになる。ここでは、統一後に対する期待感も表明されるのである⁴⁵。

一方、『月刊朝鮮』では、ベルリンの壁崩壊の熱気も冷めやらぬうちに、ドイツにおいて統一後の生活水準の低下や、統一のための経済的犠牲をよるこばない西ドイツ人の心理を指摘し、ドイツ統一後の決して明るくない展望を描き出す記事⁴⁶がすでにみられた。また同時に、統一を語ること自体に否定的な姿勢さえみせる⁴⁷。基本的な対北朝鮮政策に対する議論では、『月刊朝鮮』と意見を異にする『マル』もまた、この時期のドイツをみつめる視線は否定的なものであった。金浩均は、ドイツの統一が様々な運動、特に労働運動や環境運動をひどく後退させる恐れがあることを指摘し、「統一が、労働運動には挑戦として受けとめられている」と述べている⁴⁸。また鄭大和は、ドイツの状況を朝鮮半島に照ら

し合わせ、北朝鮮を「南韓化」する統一を警戒する姿勢を見せている⁴⁹。

それから一年足らずで、東西ドイツが統一された。ドイツの統一は、先進国であり経済力のある西ドイツが、社会主義国の東ドイツを吸収するという形で行われた。したがって、これは自由主義体制による統一であり、これは「保守」陣営としては本来、望ましい姿の統一であったはずだった。しかし、この「第三段階」で、『月刊朝鮮』、『新東亜』はさまざま、統一ドイツで進行する「後遺症」に注目する⁵⁰。莫大な統一費用や、統一後の生活水準悪化など、「後遺症」が残るドイツのような統一は受け入れがたいということである⁵¹。特に『新東亜』でみられる「第三段階」の記事の論調は、「第二段階」から大きく変化したといえるだろう。この時期、この二誌は統一よりも経済を優先し、「統一の時期を先延ばしする」という議論がみられるようになるのである⁵²。

一方、『マル』においても、『月刊朝鮮』・『新東亜』における態度とさほど大きな差は見えない。『マル』では、統一後の東ドイツ人、中でも女性たちが「犠牲者」となっている現実を強調することで⁵³、朝鮮半島におけるドイツ型の統一方式、すなわち吸収統一の不可を主張する記事が見られる⁵⁴。

南北朝鮮の国連同時加盟後となる「第四段階」では、『月刊朝鮮』・『新東亜』の二誌における統一への意思はさらに希薄なものとなる。国連同時加盟後から、「南北に二つの体制がある」⁵⁵という前提を強調し、統一に慎

重な態度がみられるようになった。『新東亜』で民主自民党の国会議員の李鍾賛は、「北朝鮮の経済が韓国の水準についてくるまで統一をまたなければならない」という、当面はおよそ実現不可能な統一の条件を挙げ、「統一がどんなに民族的念願であるとはいえ、どんな統一でも受け入れなければならない」わけではないという⁵⁶。また、吸収統一となれば、一方がほぼすべての統一費用を負担することになるため、「南北朝鮮では双方が統一費用を分担する形態での統一がなされるだろう」⁵⁷など、莫大な統一費用を警戒するあまり、現実的とはいえない統一形式を提案する。また『月刊朝鮮』でも、朴廣作は、北朝鮮の体制が本質的に変わらない限り、南北朝鮮関係の改善や正常化も不可能であるとして⁵⁸、統一により否定的な姿勢をとっている。

『マル』においては、この時期にドイツ統一関連記事だけでなく、朝鮮半島の統一関連の記事もほとんど見られなくなった。議論の中心は、軍縮や南北朝鮮間の経済交流の重要性といったものに移動し、その文脈の中でキム・ソンフンは「まず南北朝鮮同胞の生の質を高めることに互いに協力」⁵⁹しなければならないという。「統一の前に、まずは力を伸ばす」という考え方による統一の先延ばしは、保守政権下で長く推し進められてきた「先建設、後統一」政策とも通じるところがあり⁶⁰、「進歩」的とされる『マル』が対立すると考えられる「保守」陣営と類似する主張をしているという点で注目に値する。

以上のように、ドイツが統一され、また統

一後ドイツが様々な「後遺症」と直面する状況に合わせて、韓国国内でも統一に関する議論が変化していく。特に『新東亜』では、ドイツ統一の進行と連動して、統一議論が大きく変化する様子、すなわち統一よりも自らの生活水準を優先視し、統一への意思が後退していく様子を見ることが出来る。ドイツ統一の影響は、『新東亜』において強く確認された。「保守」・「進歩」陣営から比較的幅広い層の著者の記事を掲載している『新東亜』において、金世均、チョ・フィヨン・姜萬吉ら、「進歩的」と評される著者の記事が、ほぼ「第一段階」以降で見られなくなるということも、注目すべき点だ。したがって『新東亜』においては、ドイツ統一が進むにつれて「保守」的な著者による記事が増えていく。

しかし、この傾向は『新東亜』だけではなく、「進歩的」な雑誌と称される『マル』でも同じようにその変遷を見ることが出来るのである。

また、「第四段階」における「経済交流」に対する『マル』の肯定的な態度にも注意を向けるべきであろう。「第一段階」では、北朝鮮との経済交流の方針を含む、盧泰愚政権の対北朝鮮政策に対して、『マル』は否定的だった。事実、「第一段階」から「第三段階」にいたるまで、『マル』においては、北朝鮮との経済交流の重要性について語られることはほとんどなかった⁶¹。しかし「第四段階」になると、7・7宣言の一部と内容を同じくする主張、すなわち「南北朝鮮交易」を行うことと、まず「南北すべての同胞の生の質を

向上させる」ことを主張する記事が現れるようになったのである。

4-2. 「保守」・「進歩」はそれぞれ対立する統一案を提示するのか

2節でもみたように、対立的なものとして描かれる「保守」と「進歩」は、南北朝鮮の統一の方式についても対立するのだろうか。すなわち、自由主義を信奉する「保守」陣営は北朝鮮を「南韓化」する「吸収統一」を好み⁶²、対立する「進歩」陣営はこれに反対し、吸収統一とは違う方法の統一案⁶³を提示している、と言えるのだろうか。

自由主義を信奉する「保守」の立場から、与党民主自由党の国会議員である李鍾賛は「統一をするときは単一国家になることが重要である」⁶⁴という意見を表明している。これは、盧泰愚政権で発表された、「韓民族共同体統一案」の考え方である。ここでは、過渡期としての「連合体」⁶⁵が設定されているが、「連邦制」⁶⁶という形での統一は否定されている。

では、韓国による吸収統一についてはどうだろうか。これは李承晩大統領による北進統一や、朴正熙大統領が経済の成長によって目指した勝共統一のように、保守陣営の望む統一方式であるともいえる。しかし、これまで『月刊朝鮮』と『新東亜』でみてきたように、この「吸収」方式は、莫大な費用がかかるとして、生活水準を維持したいと考える「保守」陣営には支持されず、むしろ統一を先延ばしする姿勢がみられるということを確認した。

一方、『マル』では、キム・ナクジュンが盧泰愚政府の「一国家一体制」による統一方針を非難しており⁶⁷、統一の過程では「一国家二体制」のプロセスを経ることが必要であると主張している。これは、「連邦制」の段階を置かなければならないということであるが、統一の最終段階を連邦制にするべきだとする記事もまた見られない。またもちろん、南韓化する形での吸収統一が警戒されてきたというのは、本論でみてきたとおりである⁶⁸。

『マル』では、政府の統一意思のなさを指摘するなど⁶⁹、政府の統一政策を「分断膠着化」をもたらすとして批判しているが、それを防ぐための具体的な案を提示できずにいる。その一方で南韓化による統一を警戒し、吸収統一にも反対している。連邦制についても、「プロセスとしての連邦制を経たあとにどのような国家になるべきなのか」といった点について提示されていない。

結局『マル』は、「分断もだめだが、その他の統一方式もだめだ」といった八方ふさがりの状況になっているように思われる。その結果、「第四段階」でみられたように、保守的な性向を持つ『月刊朝鮮』や『新東亜』と同じく、「統一の以前にそれぞれ自国内の生の質を高めるべき」といったような統一先延ばしの姿勢になってしまったのである。

結果的に、「保守」と「進歩」が提示する「統一方案」は、対立しているとはいえ、「統一を先延ばしする」という点で、むしろ類似した姿勢を示しているといえる。

統一方案の議論において一つ指摘できるのは、「ドイツ式の統一」が「保守」と「進歩」両方から否定されているという点である。「保守」と「進歩」はそれぞれ自らの主張、すなわち「保守」は、統一が経済的な不安定をもたらすということ、「進歩」は北朝鮮を「吸収」という形で統一を行ってはならないということを訴える際に、「ドイツ統一」をいわゆる「否定的な例」として持ち出した。これは、「ドイツ統一」から20年以上がたった現在でも、韓国において「ドイツ統一モデル」が否定的に評価される、ひとつの理由ではないだろうか。

4-3. 「進歩」は自らの生活よりも統一を優先視するか

2節で述べたように、「保守」は、反共政策をとり、「西側」との連携によって成長を目指す姿勢を重視し、いっぽう「進歩」は、「民族主義」と南北統一を特に重視してきたという定義に従うならば、「保守」陣営は国民の生活基盤が揺らぐような統一を好まないだろう。

なぜならば、あるいは近代化によって獲得した価値体系や生活水準を守ろうとすれば、統一後の政治的・経済的な状況の変化に高い関心を持つと考えられるからである。反面、「進歩」陣営では、このような生活の実現よりも統一を優先視する傾向をみせるだろうと予想される。

これまでもみてきたように、「保守」陣営で重視されているポイントの一つは、統一費

用や統一後の韓国の経済状況への懸念であるといえる。

経済的に落伍した東ドイツを吸収したことにより、西ドイツの経済は悪化した。韓国は、経済大国であった西ドイツほどの経済力はなく、また北朝鮮は社会主義国家の優等生であった東ドイツほどの経済力がない、そのため「ドイツ式の吸収統一は韓国にドイツ以上の後遺症を残すだろう」という類の議論は、何度も繰り返されてきた。「保守」陣営は、特に北朝鮮経済の悪化を「吸収統一不可」の理由の一つとして挙げ、統一と絡めて経済的な懸念を強調する。このような議論は何を意味しているのだろうか。

ここで注目するのは、北朝鮮の経済状況、または南北朝鮮の経済格差を理由として吸収統一を不可とする議論が出現した時期である。それは、『月刊朝鮮』ではドイツ統一後の「第三段階」、そして『新東亜』では南北朝鮮の国連同時加盟以降の「第四段階」である。では、北朝鮮経済の悪化はこの時期に初めて問題となったのだろうか。

ここで、北朝鮮の経済状況を簡単に整理してみよう。すなわち、北朝鮮の経済は60年代から既に混迷・停滞を始めており、朴正熙政権下の韓国との体制競争で、それまでの優位を奪われてしまった。

北朝鮮経済の深刻さが表面化したのは、89年7月に平壤で第十三回青年学生祭典が開催された時期を境としており、89年から90年の間には食料危機が深刻化し、生活はかつてないほど苦難に追い込まれていた。さらに、

90年11月に朝ソ貿易がそれまでのバーター取引から国際市場価格による取引に変更されたことにより、北朝鮮は深刻なエネルギー危機を引き起こした⁷⁰。

このように特に北朝鮮の経済危機が表面化した89年から90年の間というのは、第二段階（1989年12月～1990年10月）にあたる。この時期の『月刊朝鮮』は、ドイツにおける経済の変化や、すでにドイツが見せ始めていた統一への不安感を敏感に感じ取り、特に統一費用などの経済的な問題から統一への慎重な姿勢をみせていたが、統一が困難であるという理由として北朝鮮の経済の落伍性が挙げられる議論はみられなかった。

一方、この時期の『新東亜』は、現実化しそうなドイツ統一に対して総じて肯定的であり、南北朝鮮における統一にも期待感を表していた。4-1節でみてきたように、『新東亜』の論調の変遷を整理すると、北朝鮮の経済状況が悪化した時期（「第二段階」）には、その経済状況や統一のための費用について言及せず、ドイツ式の経済交流に肯定的で、統一への明るい展望を語っていた。その後、ドイツの再統一後（「第三段階」）にさまざまな社会的問題が発生したことや、重い統一費用が経済悪化につながったことを目撃することで、「統一」よりも「統一後の後遺症」や「統一費用」に重きを置いて統一準備を行うことを重視することを主張しはじめ、統一への意欲を後退させていった。そして南北朝鮮国連同時加入後の時期（「第四段階」）にはいると、「統一自体が我々の追及する価値観を超越する至

上のものにはなりえない」として、東ドイツよりも経済的に低い水準にとどまっている北朝鮮との統一が、莫大な統一費用をもたらすものとして警戒されていく。従って、北朝鮮の経済状況が悪化した時期と、韓国の各月刊誌において重い統一費用や統一後の経済を警戒する記事がみられるようになる時期には、若干のズレが生じているのである。

このように、少なくとも『新東亜』において「第二段階」の時期には、「統一」は期待のまなざしで見られていた。この時期には北朝鮮経済の悪化は問題とならなかった。しかし、前例となったドイツの状況が少しずつ悪化することによって、統一後の「後遺症」に注目せざるをえなくなった。統一後の南北朝鮮において、ドイツよりもさらにひどい「後遺症」が生じるだろうということは、北朝鮮経済の落伍性や南北朝鮮間で大きくかい離した経済格差からは当然、予想される。そこで、「第四段階」に至って、統一よりもこれまで積み上げてきた個人的な生活基盤を重要視する姿勢をみせるようになり、統一を先延ばしする理由としての「北朝鮮経済の悪化」が取り上げられるようになったのではないだろうか。

このように、『新東亜』における統一への姿勢はドイツ統一の進行に連動する形で大きくその方向性を変えてきた。すなわち、『新東亜』の統一に対する論調の変化には、北朝鮮の状況に反応したものであるというよりも、直接的にはまず統一ドイツの影響が見いだせるのであり、それを前提として北朝鮮経

済に関して言及するという関係が指摘できるのではないだろうか。

このように「保守」・「保守中道」に位置づけられると考えられる『月刊朝鮮』・『新東亜』では、統一よりも自らの生活を守ろうとする現実的な傾向から、ドイツ式の吸収統一によってもたらされるであろう「後遺症」を警戒し、統一は慎重な姿勢を見せる記事が増えていった。

他方、「進歩」陣営は、2章で言及したように、「民族主義」と南北統一を特に重視する立場であると一般的に考えられているため、『マル』においては生活の現実より「統一」という社会的・民族的な目標を重要視するだろうか。確かに、「進歩」陣営においては、北朝鮮経済自体の落伍性が政権崩壊につながるとはいえない⁷¹として、北朝鮮の経済状況を比較的好意的に判断する傾向がある。また、北朝鮮の降伏を要求する形となる吸収統一の不可をしばしば主張している。

しかし、こうした『マル』の議論においても、具体的な統一方案の提示には至っていないのがその実態である。統一方案は「その主張通りに実践さえすれば間違いなく統一が保証される」⁷²ものでなければならない、と盧泰愚政権の統一方案(韓民族共同体統一方案)を批判しながらも、「南北朝鮮が互いに違う思想と制度を許容することのできる統一方案」を模索することによって、対決の緩和や分断の維持を防ぐことができる⁷³というような、見方によっては非常にあいまいな理想を語っている。それだけでなく『マル』は、前

述したように「第四段階」で、統一先延ばしともとれる主張をも展開する。これは保守的な傾向を持つ『月刊朝鮮』や、『新東亜』の文脈と相通ずる部分がある。すなわち、「統一」に慎重な姿勢を示していると考えられるのである⁷⁴。

「第四段階」の『マル』では、まず生の質を高める⁷⁵ことが重要といった、「生活基盤」の安定を先行させる姿勢をみることができたが、ここからは、「進歩」陣営もまたドイツ統一とその「後遺症」という前例を前にして、「生活保守」の姿勢から逃れることはできなかった、といえるのではないだろうか。

したがって、盧泰愚政権後期の統一に関する「保守」と「進歩」の態度は、実質的には大きな差異はないといえる。この観点から見ると、「保守対進歩の対立」という図式は、互いを攻撃するための「対立のための対立」になっているという側面を指摘せざるを得ない。統一議論は、韓国社会における「保守対進歩の対立」構造がもっとも明確に表れるテーマの一つである。しかし、本論で検討してきたように、統一議論において「保守対進歩」という二項対立の構造は、必ずしも適用されないという現実があることは否めないように思える。

5. おわりに

韓国社会において、南北統一が「民族の念願」であることは否定できない。しかし、経済的水準の低い東ドイツを吸収した西ドイツが抱えざるを得なかった様々な後遺症を観察

しながら、韓国の総合月刊誌はいずれも、「どのような統一でも受け入れなければならないということではない、すなわち統一によって我々がこれまで築き上げてきた経済的・社会的基盤が大きく揺らぐならば、統一を優先視すべきではない」という結論を出したのである。こうして、「民族の念願としての統一」という「建前」と、「自らの生活基盤を犠牲にしてまで統一を行うよりは、平和共存を選択する」という「本音」の間でズレが生じた。これは、「ドイツ式の統一を行ってはいらない、すなわち統一を急ぐのではなく南北朝鮮の経済格差を埋めながら平和共存を築いていこう」とする現在の韓国政府の方針とも一致している。

以上のように、朝鮮半島における「統一」議論において、現実の生活に関わる経済的な要素は非常に大きな力を持っている。「統一よりは、現実的な生活水準を守りたい」という姿勢である。この点について、本論で使用した三誌の統一に対する立場を整理すると、およそ以下ようになるだろう。

一般にはもっとも「保守」的とみられている『月刊朝鮮』は、相対的に早い時期から統一による経済悪化を懸念しており、盧泰愚政権後期には「どんな統一でもいいわけではない」として、経済の悪化した統一国よりは現実の生活を重視する姿勢を見せており、その立場を貫いてきた。

『新東亜』では、盧泰愚政権の初期、ドイツが統一へと動き出したころには南北朝鮮における統一の意思や希望の表明が確かに存在

した。しかし、ドイツにおける統一が進み「統一の現実」が見えてくるにつれて、統一に慎重な姿勢をみせるようになり、「現実的」な記事が紙面を占めるようになっていく。

一方、一般に「進歩」的と評価されている『マル』では、盧泰愚政権初期には統一のためならば自らが経済的犠牲をはらったり、生活水準が低下したりしても統一をすべき、といった立場に基づく記事がみられた。しかし、時間が経過し、統一ドイツで起こるさまざまな「後遺症」を目撃するにつれて、多くの「進歩」的論者もまた統一よりも生活や韓国内における生の質（民主化など）をより重視する立場へと移動していったと考えられる。

すなわち、「保守」も「進歩」も、統一議論においては自らの生活を守ろうという「生活保守」という立場に収斂していった、ということになるのである。

盧泰愚政権期、韓国の経済は全斗煥政権期に比べ大きく前進した。盧泰愚政権後半期の韓国は経済的な繁栄をある程度達成した。そのような社会的状況の中でなされたドイツ統一を巡る議論では、統一後の「後遺症」、すなわち統一が非常に重い経済的負担を伴うものという点に強い関心がもたれていた。

分析の中で、「保守」陣営はこれまで獲得した経済水準や安定を、統一よりも重要視していたし、同じように「進歩」陣営でも、統一を先延ばしする姿勢がみられたように、「生活基盤の保守」は韓国の統一議論で無視できない意味をもっている。これは、もはや韓国においては、「持てる者」としての立場を維

持しようとする国民に対して、その経済水準を放棄してまで統一を主張するということが困難になったからであると考えられるのではないだろうか。

「経済の安定」重要性を主張するのは、これが読者である国民に対しても説得力のある要因として作用するということを念頭においていたからであるとも考えられる。そのため、莫大な統一費用と経済的・社会的な混乱という統一後の後遺症を残したドイツ式の統一は、「適用すべきではない統一方式」と判断されるようになったのではないだろうか。

以上、本論では、韓国の三つの月刊誌を通じて、ドイツ統一が進行する盧泰愚政権期の統一議論とその変遷を見てきた⁷⁶。「統一朝鮮」に対する「希望」が、韓国社会で語られなくなったということではない。しかし、「ドイツ統一」に対する「否定的な見方」は、統一朝鮮に対する「不安」がその背後に潜んでいることをうかがわせる。

本論では、「韓国社会においては、統一よりも自らの生活を守ろうとする現実的な傾向が強い」という点が示唆される。この傾向は、ドイツ統一をきっかけとして、盧泰愚政権期の韓国社会に広く定着した。経済成長と民主化を成し遂げた盧泰愚政権以降の大韓民国においては、民族念願の統一といえども、自らの生活をも犠牲にすることに対してためらいが生じている。この「生活保守」の傾向は、その後、その時々々の経済状況に関わらず、基本的には引き継がれているようにみえる。この点に注目すれば、統一議論における「保守

対進歩」という二項対立的な構図は見直されなければならず、韓国社会の統一議論を「生活保守」という視点から説明しなおす、という作業が必要なのではないだろうか。

注

- 1 ここでいう「ドイツ式統一」という言葉が指すのは、西ドイツが東ドイツを吸収統合することによって統一を達成した「吸収統一」という形での統一である（木村幹『朝鮮半島をどう見るか』、集英社新書、2004、pp.165-166.）。
また、尹健次は「分断半世紀を超えたいま、南北統一は常識的にいって、ドイツのようなどちらか一方による吸収統一や、ベトナムのような戦争による決着は考えられない」と述べている（尹健次『現代韓国の思想 一九八〇—一九九〇年代』、岩波書店、2000）。
- 2 정희상, 「노정권의 흡수통일 설계도」, 『달』, 1991. 10.
- 3 『朝鮮日報』は、1920年3月に創刊され、『東亜日報』は同年4月に創刊された韓国で、もっとも歴史の長い新聞がこの二紙である。朝鮮日報社によると、『朝鮮日報』は1973年末に発行部数において、国内新聞の頂点に立ったという。また1974年のアメリカのメディア分析研究機関による調査では、購読数において朝鮮日報がもっとも高く（28.7%）、続いて東亜日報が二位（24.4%）という結果が出ている。（『朝鮮日報』발자취 http://about.chosun.com/company/company_c02_01.html 検索日：2010年9月27日）
- 4 月刊『マル』は1984年に創刊された。全斗煥政権期には、大多数のメディアが見て見ぬふりをした政府の言論統制の「報道指針」を報道して、国内外に大きな衝撃を与えるなど（『10년 만에 승리한 '보도지침' 폭로 (사설)』『한겨레』1995.12.12）、全斗煥・盧泰愚政権期にかけては政府に対する「暴露記事」を重点的に扱っていた（『월간지 "평균 수명은 7년 2개월"』『서울신문』1993.12.28）。
- 5 第六共和国出帆当時の有利な政策環境としては、①正当性の是非がほとんどなかった、②経済的によい条件がそろっていた、③88ソウルオリンピックを前に、国民総和が求められる安定と繁栄の時期であった、④これによりある程度の葛藤は十分に解決することができ、⑤大統領が国家運営に関する予備授業を受けたという点などを挙げられる（공보처, 『제6공화국 실록』1卷 pp.81-82.）。
- 6 この点について簡単にみておくと、盧泰愚大統領はまず1988年7月7日、南北韓の交易開放

などの6項目からなる「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言（7・7宣言）」を発表した。これによって盧泰愚は、北朝鮮との対決関係を清算し、北朝鮮を敵対する対象としてではなく「善意の同伴者」であると認めた。これは、北朝鮮と西側諸国の関係改善を韓国が積極的に支援するとともに、韓国も共産圏国家と関係正常化を進めるという「北方政策」の推進を意味した。また「民族共同体形成のための南北韓の人的・物的交流」の基本方向が決定された。

そして翌年9月11日には、新しい統一方案である「韓民族共同体統一方案」を提唱した。これは、先の「7・7宣言」を継承し発展させ、自主・平和・民主の統一原則を提示したものである。これは、のちに金泳三政権、金大中政権へと引き継がれ、発展していく根幹となった統一方案であった。

これらは、南北関係改善と統一過程及び統一の方法を提示した、分断後初めての具体的かつ体系的な統一方案であった。韓国のごうした「北方政策」は、まずは対周辺国外交の面で目覚ましい成果をあげ、1990年9月にはソ連と国交を樹立し、1992年8月には中国とも国交を樹立するに至った。

しかしこれらの政策は、韓国から北朝鮮への一方的な提案であり、北朝鮮の拒否によって統一対話へと発展させることはできず、体制維持のための国内の政治的宣伝用として強化されたものであるとの評価もある（임춘진, 『북방정책과 한국정치의 정책결정』, 한국학술정보, 2008, p.118.など）。また、進歩陣営からは実際の統一意思に欠け、分断を膠着化させる狙いがあるとの批判もある。実際、盧泰愚大統領も北方政策による中・ロとの国交樹立の成果は、北朝鮮が追求してきた基本路線に打撃を与えたこと、また北朝鮮外部から北朝鮮を支援する最も大きな勢力を除去したところに意義があると述べており（盧泰愚大統領が1995年6月14日に高麗大学言論大学院の招聘により行った講演、「對蘇 經協으로 북한 국사력 증강 억지」, 『월간조선』, 1995. 7）、攻勢的な姿勢が背景にあったのは事実である。

- 7 1989年の時点では、「統一」を重要視するNL（民族解放民衆民主主義）派は、韓国最大の学生運動組織であった。北の「主体思想」をもっとも有力な指導理念としつつ、祖国統一を最終の目標として掲げていた。（尹健次『現代韓国の思想 一九八〇—一九九〇年代』、岩波書店、2000、pp.25-27.）このような立場からの「統一」は、北朝鮮との融和を重視したものになるだろう。
- 8 盧泰愚政権は、政権の人的構成がほぼ第五共和国のそれを継承したものであり、全斗煥政権との違いが必ずしも明確ではなかった（森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998、

- p.129)。
- 9 森山茂徳、前掲書、p138.
 - 10 高原基彰『不安定型ナショナリズムの時代』、洋泉社、2006、pp.145-146.
 - 11 高原基彰、前掲書、pp.145-146.
 - 12 「南南葛藤」とは、もともと「南韓内部の内部葛藤」を意味し、階級葛藤や地域主義、ジェンダー葛藤など南韓社会内部のすべての葛藤を指す。しかし、この言葉はもっぱら「南北関係を巡る南韓社会内部の葛藤」という意味で使われている(손호철, 「분단과 남남갈등 60년」, 『해방 60년의 한국정치』, 이매진, 2006)。
 - 孫浩哲によると、「南南葛藤」という言葉が初めて使われたのは2000年7月13日付の『朝鮮日報』の記事「南北葛藤より南南葛藤がより深刻」(손호철, 「남남갈등의 기원과 전개과정」 통일관 개관기념 학술회의: 남남갈등: 진단 및 해소방, 2004より再引用)であるが、それ以前にも韓国社会内部で統一姿勢における対立は存在してきたため、2000年以前の「南北関係を巡る南韓社会内部の葛藤」に関して、ここでは「南南葛藤」という言葉を使用したい。
 - 13 趙甲濟は朝鮮日報や『月刊朝鮮』の記者・編集長を長く務めた。趙甲濟, 「盧泰愚의 權力」, 『월간조선』, 1988, 10.
 - 14 朴玄塚, 「南北경제 공동체로 가는 길」, 『월간조선』, 1989, 2、金仁垓, 「경제교류, 實利 차원 아니다」, 『월간 조선』, 1989, 4.
 - 15 東亜日報「東亜日報の核心価値」(http://www.donga.com/docs/ilbo/html/01_company/company_02.htm 検索日: 2010年9月25日)
 - 16 「公安政局」とは、7・7宣言を契機に文益煥・徐敬元・林秀卿らが訪北し、韓国社会に大きな衝撃を与えたことを契機として発生した政局である。これを契機に、盧泰愚政権が左傾勢力への捜査強化や、国家保安法の適用範囲を拡大して彼らを処罰するなどの展開を見せた。このような政治状況を在野で「公安政局」と呼ぶ。
 - 17 徐沈善, 「6共은 이렇게 逆行해도 되는가」, 『신동아』, 1989, 9や、高成國, 「盧泰愚정권은 「국부독재」의 연장이다」, 『신동아』, 1989, 11など。
 - 18 「좌담 盧대통령의 「年内安定」 공약, 얼마나 이룩됐나」, 『신동아』, 1990, 12.
 - 19 李信行, 「統一논의 활성화와 이데올로기」 『신동아』, 1988, 8や、申正鉉, 「「7・7宣言」 1년, 統一이나 共存이나」 『신동아』, 1989, 7など。
 - 20 肯定的に評価する理由としては、北朝鮮を競争と敵対の対象としてではなく、民族共同体の一員として認識するとした点、また他意によって引き起こされた民族の分断状況を自らの主導的な努力で克服すると明らかにした点で、これまでの統一政策からの一大転換を模索したこと
 - が挙げられている。(朴哲彦, 「統一政策, 人氣에 영합할 수 없다」 『신동아』, 1988, 9)
 - 21 「충격적인 부정선거 지침서 폭로」, 『말』, 1987, 12.
 - 22 「三党合同」とは、1990年1月に与党の民主正義党が、第二野党の統一民主党、第三野党の新民主共和党を抱き込み、三党で保守合同したことを指す。これによって盧泰愚は保守勢力を終結、院内多数の安定線を確保した(池東旭『韓国大統領列伝 権力者の榮華と転落』、中公新書、2002、p.173.)。
 - 23 이수인, 「노정권의 중간평가서」, 『말』, 1990, 10.
 - 24 例えば、이석원, 「노정권의 '5공회귀' 와 정국의 향방」, 『말』, 1989, 5、김낙중, 「「한민족공동체통일방안」을 비판한다」, 『말』, 1989, 11、정대화, 「방황하는 6공의 통일정책」, 『말』, 1990, 9など。
 - 25 정용준, 「제도언론, 그렇게도 통일이 두려운가」, 『말』, 1989, 8.
 - 26 정용준, 同上記事、윤국한, 「떠나가는 노태우의 5년 성적표」, 『말』, 1993, 2など。
 - 27 特に『マル』においては、記事数が少ないということから、ここで取り上げる記事から『マル』の立場を分析することに限界があることに留意したい。
 - 28 尹健次『現代韓国の思想 一九八〇—一九九〇年代』、岩波書店、2000。
 - 29 「특별기획 평평한 보수진보 주류는 자유주의」, 『신동아』 (http://www.donga.com/docs/magazine/shin/2005/05/10/200505100500001/200505100500001_1.html 検索日: 2010年9月25日)
 - 30 尹健次、前掲書、注p.11.
 - 31 「특별기획 평평한 보수진보 주류는 자유주의」, 『신동아』 (http://www.donga.com/docs/magazine/shin/2005/05/10/200505100500001/200505100500001_1.html 検索日: 2010年9月25日)
 - 32 尹健次、前掲書、p.16.
 - 33 尹健次、前掲書、p.36-38.
 - 34 「특별기획 평평한 보수진보 주류는 자유주의」, 『신동아』 (http://www.donga.com/docs/magazine/shin/2005/05/10/200505100500001/200505100500001_1.html 検索日: 2010年9月25日)
 - 35 尹健次、前掲書、p.97, 注p.10.
 - 36 「특별기획 평평한 보수진보 주류는 자유주의」, 『신동아』 (http://www.donga.com/docs/magazine/shin/2005/05/10/200505100500001/200505100500001_1.html 検索日: 2010年9月25日)
 - 37 尹健次、前掲書、p.38.
 - 38 「특별기획 평평한 보수진보 주류는

- 자유주의」, 『신동아』
 (http://www.donga.com/docs/magazine/shin/2005/05/10/200505100500001/200505100500001_1.html 検索日: 2010年9月25日)
- 39 尹健次, 前掲著, p.91.
 40 尹健次, 前掲著, p.234.
 41 金世均, 「東・西独, 統一보다는 平和共存 추구」 『신동아』, 1988. 6.
 42 金世均, 同記事.
 43 「これまでドイツ式の平和共存は「分断膠着化」であるという等式が成立した。しかし終戦後長い間眠っていたドイツ統一問題がベルリンの壁が倒れることで現実問題としてまた台頭してきた。」(鄭用吉, 「무너진 베를린장벽, 독일은 하나였다」 『신동아』, 1989. 12)
 44 安秉俊, 「冷戰의 종말인가, 세계사의 전환인가」 『신동아』, 1989. 12.
 45 「韓民族がおかれている周辺状況は、ドイツの場合と比較することができないほどにより条件を与えられている。東北アジアの戦略的中心点である韓半島で、6千万人の強力な統一韓国が創設されたなら、これは東北アジア新平和秩序形成のための礎石になりえる。」(李源明, 「갈고도 다른 獨逸統一 韓國統一」 『신동아』, 1990. 4)
 46 李南圭, 「무너진 장벽, 당겨진 독일 통일」 『월간 조선』, 1989.12 や、金玄浩, 「西獨, 통독 진통 인쇄하고 있다」, 『월간 조선』, 1990. 7 など参照。
 47 第一段階の時期には肯定的な意見が多かったこの7・7宣言に対して、第二段階のこの時期には韓国に大きな損害をもたらしたという認識も出てきた(特別座談/盧泰愚의 정치성적과 과제 「남은 3년, 통일초석 다져야」, 『월간 조선』, 1990. 2)。
 48 김호균, 「독일, 반민중적으로 통일되고 있다」, 『말』, 1990. 9.
 49 정대화, 「남북한 통일방안 비교」, 『말』, 1990. 6.
 50 「ドイツ SFB-TV 公開討論 독일 통일, 허물어야 할 또 다른 「장벽」 있다」, 『신동아』, 1990. 11 や、朴聖祚, 「민중통일, 통일독일의 제 1 과제」 『신동아』, 1990. 12 など。
 51 愼鏞碩, 「통일비용도 생각할 때다」 『월간 조선』, 1990. 11.
 52 討論 「남북관계, 「統獨환상」 버리고 共存 찾아야」, 『신동아』, 1990. 12.
 53 김호균, 「통일을 후회하는 동독인민들」, 『말』, 1991.5.
 54 김호균, 同上記事、また 「토론 흡수통합인가 연방제인가」, 『말』, 1991. 9 など。
 55 李鍾贊, 「南北韓 통일논쟁, 統合의 길 있다」 『신동아』, 1991. 11.
 56 李鍾贊, 同上記事。
 57 李相萬, 「南北間 경제통합의 비용과 전략」 『신동아』, 1992. 5.
 58 朴廣作, 「남북한 정상회담의 도덕적 원칙」 『월간 조선』, 1992. 3.
 59 김성훈, 「북한의 개방과 남북경제교류의 한계」, 『말』, 1992. 3.
 60 もちろん、軍事政權下で進められた「先建設後統一」という政策は、南北韓の競争の中で、韓国の力を伸ばし、北朝鮮に優越することによって最終的には北朝鮮を屈服させ、統一を行うという「吸収統一のための政策」であった。『マル』で主張される「先建設 後統一」は、韓国だけではなく、南北韓双方の力を伸ばしながら信頼を積み上げ統一に向かおうという、いいかえれば「合意的な統一のための政策」であるという違いがある。しかし、双方の力を伸ばして統一を達成するためのプロセスや具体的方案にはまったく触れられておらず、南北韓の成長が統一につながるという主張の説得力は感じられない。結局、後者の主張も、統一の先延ばしと変わらないのではないか。
 61 『マル』は、北朝鮮との経済交流を含む7・7宣言を否定的にみていたし、7・7宣言のほかの部分と切り離して経済交流を肯定的にみるといった姿勢もみられなかった。また一方で北朝鮮との経済交流を否定する直接的な言論もみられなかった。第三段階までの『マル』において、経済交流が重要視されなかった理由を推測すると、一つめは北朝鮮社会の生存が危機に陥ってはならず(우중일, 「북한의 외교정책 변화와 한반도 정세」, 『말』, 1991. 7)、また北朝鮮が「外交的孤立」の状況にあるという状況判断について懐疑的であるということ(이태섭, 「북한 대남정책의 본질」, 『말』, 1990. 6)、二つ目は「北朝鮮が経済交流を政治・軍事問題より優先視する可能性はほとんどない(이태섭)」という判断があるということ、三つ目は「南韓化」した統一を警戒する(이삼일, 「평화체제 구축과 통일운동」, 『말』, 1990. 1) 動きがあるため、交流によって北朝鮮へ韓国の政治文化が浸透することを嫌っているからではないかと考えられる。
 62 金恵は、座談会の中で「事実、分断国間の平和的な統一の達成において、東西ドイツモデルを排除し、違う方法を考えることができますか?」と発言している(討論 「남북관계, 「統獨환상」 버리고 共存 찾아야」, 『신동아』, 1990. 12)。
 63 チョン・デファは、「国際的な変化の中でそのような南韓政府やアメリカによって、韓半島の分断が合法化されたり、統一問題が北朝鮮の無条件的開放を前提とした吸収統一や、「南韓化」統一のような、歪曲した方式で進行されたりするかもしれない」という懸念を表明している(정대화, 「남북한 통일방안 비교」, 『말』, 1990. 6)。

- 64 与党民主自由党の国会議員である李鍾贊は、「韓国の特殊な歴史的・文化的事情を勘案し、朝鮮半島内に二つの体制が存在する現実認識の下で連合体を構成した後に、共同の利益のための政治・経済・社会・文化など諸分野の交流を推進し、単一民族社会を成し完全な統一民族国家を実現する」という政府の統一方針が適切だと説明している(李鍾贊, 「南北韓 통일논쟁, 統合의 길 있다」『신동아』, 1991. 11)。
- 65 国家連合の本質は、二つ以上の国家が対外的に共同歩調を合わせるため、機能的に結合するという点にある。「連合」では、外交権と軍事権は、原則的に国家連合の構成国が保有する。また、国家連合は時限的・暫定的・過渡期的性格を持つ。すなわち、国家連合は連邦国家か単一国家として統一されるか、あるいは解体される例が大部分である(제성호, 「남측 連合制와 북측의 '낮은 단계의 連邦制' 比較」, 『국제법학회논총』, 2001)。
- 66 連邦国家は、複数の支分国から構成される国家で、中央政府(連邦政府)のみが完全な国際的人格を享有して国際的な能力を持つ。構成国は非常に制限された特定の事項に関してのみ、国際法上の能力を持つことになる。連邦国家は連邦憲法が廃止されない限り、永久的あるいは半永久的に存在する国家結合であるといえる(제성호, 同上記事)。
- 67 キム・ナクジュンは、盧泰愚政権の「韓民族共同体統一方案」で過渡期的段階として設定されている「南北連合機構」は、決して一国家を意味するものではなく、二つの国家の双務的な交渉機構にすぎず、一国家一体制の統一だけを受け入れるという立場を統一の原則として提示したものであると批判している(김낙중, 「한만족공동체통일방안」을 비판한다」, 『말』, 1989. 11)。
- 68 キム・ナクジュンは、吸収統一に対して「吸収統一というのは一方の要求を相手に強要するものであるから、だめだということです」と述べている。このような方法は、「何かを合意しようという姿勢ではなく、克服を要求することであるため、関係悪化を呼ぶ」という(「토론 흡수통합인가 연방제인가」, 『말』, 1991. 9)。
- 69 前掲、김낙중, 「한만족공동체통일방안」을 비판한다」。
- 70 例えば、玉城素・渡辺利夫『崩落か、サバイバルか 北朝鮮』、サイマル出版会、1993など参照。
- 71 전현준, 「김정일 체제, 얼마나 버틸 것인가」, 『말』, 1993. 11.
- 72 김낙중, 「한만족공동체통일방안」을 비판한다」, 『말』, 1989. 11.
- 73 우종원, 「북한의 외교정책 변화와 한반도 정세」, 『말』, 1991. 7.
- 74 このような『マル』の変化には、「公安政局」の影響を排除することはできない。「左派的な勢力」に対する政府の締め付けにより、自由な統一議論ができないという社会的条件があったという側面である。とはいえ、これらの記事が読者に与える影響を無視することはできず、またこれらの変化をすべて「公安政局」で説明することにはやはり無理があるのではないか。
- 75 김성훈, 「북한의 개방과 남북경제교류의 한계」, 『말』, 1992. 3.
- 76 本論では、月刊誌のみに注目したことにより、韓国の進歩陣営内部における統一方針の違いや分裂、「南北関係をめぐる進歩陣営内部の葛藤」については分析できていない。「進歩陣営」の統一姿勢をひとくくりにはできないという側面があることを指摘しておく。

投稿受付：2011年6月30日

最終稿受理：2011年9月29日

Debating “German Unification” in the Korean Roh Tae-woo (1988-1992) Administration: A Selective Analysis of Three Korean Monthly Magazines

YOKOMIZO Miho *

Abstract

The divisions of East and West Germany and South and North Korea represent typical situations produced by the events of World War II. The unification of Germany in 1990 at the end of the cold war has impressed leaders and the public alike in both South and North Korea. Thus, how have the Korean people perceived German unification? In South Korea, the majority of people understand that the model German unification is inapplicable to the situation on the Korean peninsula. However, while Korea has not yet realized unification, the question arises why the Korean people conceive the German model as impracticable? Addressing this question, this paper focuses on the Roh Tae-woo Administration (1988-1992) and elucidates how the discussion on unification in Korea has changed. During the time of the Roh Tae-woo administration, the Berlin Wall came down and the two Germany's achieved unification. Meanwhile, the Korean government declared its goal of democratization in 1987, only shortly before the Roh Tae-woo administration took office, enabling the Korean people to engage in discussion on the issue of unification. This paper divides the Roh Tae-woo administration into four particular stages: (1) from 1988 until November 1989 (i.e. the public protests that resulted the fall of the Berlin Wall); (2) October 1990 (i.e. the formal unification of both Germany's); (3) September 1991 (i.e. the joining of both North and South Korea to the United Nations); and (4) December 1992 (i.e. the end of the Roh Tae-woo administration). This chronological approach allows for the analysis of changes in the discussions on national unification. Evidences for this

* Graduate Student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

analysis are drawn from three prominent monthly magazines: the “Monthly Chosun”, “Shindonga”, and “Mal”. In conclusion, this paper exposes that the argumentative changes in the discussion as it evolved in Korea during that time can be divided in two distinctive stages: first, the Korean people actively discussed unification and the experience of Germany following the fall of the Berlin Wall. Yet, due to the deteriorating situation in Germany that caused hesitation among Koreans, the view that unification should be postponed evolved into a mainstream stance at the time of the third stage of the Roh Tae-woo administration. This shift illustrates the historical reasons for why a “lifestyle conservatism” that has attached more importance to the preservation of standards of life has evolved into the mainstream view rather than Korean unification.